

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

事業主体の長 氏 名 ⑩

平成 年度 事業費補助金交付申請書(地区又は工区)

平成 年度 事業について補助金の交付を受けたいので補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて下記の通り申請します。

記

- 1 補助事業の名称 事業((注))
 - 2 補助事業の目的及び内容
 - 3 補助事業の完了予定期日
平成 年 月 日
 - 4 交付申請額 千円
〔 補助事業に要する経費 千円 〕
〔 地方公共団体の補助する金額 千円 〕
 - 5 交付申請額の算出方法等(別紙0、1、2、3、4、5、6のとおり)
- (記載上の注意)

- (1) 補助事業の名称は、市街地再開発、優良建築物等整備又は人にやさしいまちづくりを記入すること。
(注)には市街地総合再生施設整備、まちなみ形成の推進に係る場合に記入すること。
- (2) 交付申請は1地区又は1工区につき1交付申請書で行うこと。
- (3) 市街地再開発等事業計画に係るものは、総括表を添付すること。

別紙0

各補助対象事業共通

交付申請額の算出方法(総括表)

(単位：千円)

項 目		事 業 費	補助対象事業費	補助率	交付申請額
小 計					
整 備 計 画 作 成					
21 世 紀 都 市 居 住 緊 急 促 進 事 業					
総 計	今 回 交 付 申 請 額				
	既 交 付 決 定 額				
	変 更 増 減 額				

- (注) 1 項目欄は、申請する全ての経費を記載すること。
- 2 21世紀都市居住緊急促進事業については、事業費(附帯事務費を除く。)及び附帯事務費の合計で記入すること。
- 3 変更申請する場合は、下段に今回交付決定額を、上段に既交付申請額を()書で記載すること。

別紙1

(基本計画等作成およびコーディネート業務)

1 交付申請額の算出方法

項 目		地区面積 A	事業費 B	限度額 C	補助対象事業費 D	補助率	交 付 申請額
市街地総合再生計画 作成 基本計画作成 推進計画作成 コーディネート業務		ha	千円	千円	千円		千円
総 計	今回交付申請額						
	既交付決定額						
	変更増減額						

(注) 1 事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

2 限度額欄は、市街地総合再生計画作成の場合1地区あたり18,000千円、(事業化の促進を行う場合又は耐震化に関する計画作成を行う場合1地区あたり22,500千円)、コーディネート業務を行う場合1地区あたり60,000千円を、又、基本計画作成の場合 $A \times 2,879$ 千円 / ha、推進計画作成の場合 $A \times 6,587$ 千円 / haをそれぞれ記載すること。

3 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

2 経費の配分及び経費の使用方法

科 目	金 額		積 算 根 拠	備 考
	千円	%		
合 計				

(注) 1 積算根拠は、予算科目(節)から記載すること。

2 食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

3 科目欄のうち、補助対象事業費から除外したものがある場合は、補助対象金額を()内数で記載すること。

4 変更申請する場合は、1の(注)の3に準ずる。

3 添付図書(国土交通大臣に進達する際には添付を要しない)

(イ) 位置図 都市計画総括図に調査地区の位置を表示

(ロ) 区域図 縮尺1 / 2,500程度の白図に調査地区の区域を表示

(ハ) 求積図 縮尺1 / 500程度の白図で求積した面積を表示(面積表も併記すること)

(二) 推進計画作成対象区域内の宅地について所有権又は借地権を有するものの1 / 2以上が市街地再開発準備組織に加入していることを証する証書(市街地総合再生計画及び基本計画については不要)

(注) 添付図書の作成に当たって、次の区分に従って色分けすること。

イ 当該年度は赤色

ロ 翌年度以降は黄色

ハ 過年度分は青色

別紙2

(基本計画等作成等)

(まちなみ形成の推進)

1 交付申請額の算定方法

項 目		事業費	補助対象 事業費 A	地方公共団体の 補助する額 B	補助率	交付申請額 C
まちなみ形成の推進						
総 計	今回交付申請額 既交付申請額 変更増減額					

(注) 1 事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()
書で記載すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

項 目	金 額	積 算 根 拠

(注) 食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

3 添付図書(国土交通大臣に進達する際には添付を要しない)

(イ) 位置図 都市計画総括図に調査地区の位置を表示

(ロ) 区域図 縮尺1/2,500程度の白図に調査地区の区域を表示

(ハ) 協議会組織の構成員の一覧表

(地方公共団体、商工会議所、地区内権利者等の別がわかるようにすること)

別紙3

(市街地再開発事業)

(市街地整備)

1 交付申請額の算定方法及び経費の配分

(単位：千円)

項 目		事業費	補助対象 事業費 A	地方公共団体の 補助する額 B	補助率	交付申請額 C
調査設計計画 土地整備 共同施設整備 附帯施設整備 附帯事務費(%)						
計					C / A = C / B =	
総 計	今回交付申請額					
	既交付決定額					
	変更増減額					

(注) 1 事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

2 附帯事務費については、市街地再開発事業等補助要領第4—2—(注5)の規定にかかわらず、当該交付申請に計上した率を()内にパーセント表示で記載すること。この場合、小数点第3位以下を切捨てるものとする。

3 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

(1) 調査設計計画

(単位：千円)

項 目	事業費	補助対象事業費 A
イ 事業計画作成費		
ロ 地盤調査費		
ハ 建築設計費		
ニ 権利変換計画作成費		
合 計		

(注1) 変更申請する場合は、下段に今回申請額を、上段に既交付決定額を()書きで記載すること。

(注2) 施行者が直営で行う場合において、食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

イ 事業計画作成費内訳書

区分	細 分	数 量	単 位	請 負		直 営		摘 要
				単 価 (千円)	金額	単 価 (千円)	金額	

(備考)1 直営の場合には、摘要欄に、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目(平成12年3月24日付け建設省住街発第29号)第2—1—イの末尾に掲げる表に従った使途内訳を記載すること。

2 委託費は直営欄に計上すること。

3 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。

4 細分欄のうち、補助対象事業費から除外した項目がある場合は、補助対象事業費を請負及び直営欄の()内数で記載すること。

ロ 地盤調査費

調 査 面 積	調 査 方 法	本数または個所数	単 価	事 業 費
m ²			千円	千円
合 計				

八 建築設計費

建築敷地面積	建築面積	建築延面積	建築費単価	建築費	設計料率	事業費
m ²	m ²	m ²	千円 / m ²	千円	%	千円
合 計						

二 権利変換計画作成費

区分	細 分	数 量	単 位	請 負		直 営		摘 要
				単 価 (千円)	金額	単 価 (千円)	金額	

(備考)1 直営の場合には、摘要欄に、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目(平成12年3月24日付け建設省住街発第29号)第2—1—イの末尾に掲げる表に従った使途内訳を記載すること。

2 委託費は直営欄に計上すること。

3 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。

4 細分欄のうち、補助対象事業費から除外した項目がある場合は、補助対象事業費を請負及び直営欄の()内数で記載すること。

(2) 土地整備

項 目	事 業 費	補助対象事業費
イ 建築物除却等費		
ロ 仮設店舗等設置費		
ハ 補 償 費 等		
合 計		

イ 建築物除却等費

建 築 物 除 却					整 地			事業費 合 計
構 造	棟数	延面積	単 価	事業費	面 積	単 価	事業費	
		m ²	千円 / m ²	千円	m ²	千円 / m ²	千円	
合 計								千円

□ 仮設店舗等設置費

種別	構造	耐用 年限	使用 期間	戸数	単 価	仮設店舗等 建 設 費	借 地 料 整 地 費 等	事業費
				戸	千円 / 戸			
合計								千円

(注) 種別とは「建設」、「移設」、「補修」の別をいう。

八一 補償費等

項 目	単 位	数 量	単 位	金 額	摘 要
建 物 補 償 費	件			千円	
建物補償費相当額	〃				
工 作 物 補 償 費	〃				
立 竹 木 補 償 費	〃				
動 産 移 転 補 償 費	〃				
仮 住 居 補 償 費	〃				
営 業 補 償 費	〃				
地代家賃減収補償費	〃				
移 転 雑 費 補 償 費	〃				
地 代 補 償 費	〃				
そ の 他 補 償 費	〃				
合 計					

(注)1 電柱、上下水道の移転補償費等上記の他に補償すべき項目があれば記載すること。

2 ハー1、ハー2、ハー3の項目のうち補助対象事業費から除外したものがある場合は、()内数で記載すること。

ハー2 補償費等内訳表

(金額単位：円)

図面対象番号	所在地	氏名	物件補償費等										その他補償費						合計	摘要
			建物					工作物			その他	動産	仮住居		営業		雑費その他			
			構造 階数 用途	経過 年数	延面 積	単 価	評価 額	権利 価額	名 称	数量 単位	金 額	金 額	金 額	日 数	金 額	業 種	金 額	金 額		
				年	m ²															
合計																				

(注1) 「物件補償費等」の「その他」欄には立竹木補償費、各種物件の移転補償費等を、又、「その他補償費」の「雑費その他」欄には「地代家賃減収補償費」「移転雑費補償費」「地代補償費」「その他補償費」等について記入すること。

(注2) 「摘要」欄には建物補償費相当額に相当するものについては、その金額及び合計額を記入すること。

ハー3 施設建築物建設費内訳表

施設の名称	位置	面積	単価	金額
		m ²	円	千円
合計				

(注) 合計額はハー2の建物補償費相当額の合計額に合わせること。

(備考) 添付図、施設種類、位置、形態等を明示する図面(赤線で表示)。

(3) 共同施設整備

施設名		数量	事業費	補助対象事業費
(1)空地等	通路			
	駐車施設			
	児童遊園			
	緑地			
	広場			

	2号施設			
	地区施設			
	地区防災施設			
	小計			
(2)供給処理施設	給水施設			
	排水施設			
	電気施設			
	ガス供給施設			
	電話施設			
	ごみ処理施設			
	情報通信施設			
	熱供給施設			
	小計			
(3)その他施設	共用通行部分			
	防災性能強化工事			
	防災関連施設			
	防音・防振工事			
	社会福祉施設等との一体的整備			
	立体的遊歩道及び人工地盤施設			
	公共用通路			
	駐車場			
	機械室(電気室含む。)			
	集会所及び管理事務所			
	高齢者等生活支援施設			
	子育て支援施設			

	避難施設			
	消火設備及び警報装置			
	監視装置			
	避雷設備			
	電波障害防除施設			
	共用搬入施設			
	歴史的建築物等再生費			
	特に国土交通大臣が承認したもの			
	小計			
合計				

(備考) 添付図、位置、区域、形態、施設の種類、ルート等を明示する図面(色分けで表示)

イ 共同施設整備内訳書

[illegible]

(備考) 工事費細別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

(4) 附帯施設整備

施設の名称	位 置	面 積	単 価	金 額
		m ²	円	千円

(備考) 添付図、位置、区域、形態等を明示する図面(赤線で表示)

(5) 附帶事務費明細書

費 目	細 目		金 額	積 算 内 訳
	節	区 分		

人 件 費			千円	
旅 費				
庁 費				
合 計				

(注)1 費目の欄の person 費とは給料、職員手当及び共済費をいい、庁費とは person 費及び旅費以外のものをいう。

2 細目の欄については、「住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について」(平成7年11月20日付け建設省住総発第172号)に準じて記載すること。

3 各費目の金額の合計額に対する割合を金額の欄中に上段()書で記載すること。

4 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出についての積算の内訳を詳細に記載すること。

5 食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

6 取得予定価格50万円以上の備品の購入については、(5)—2を添付すること。

7 記載内容について変更する場合は、変更前を上段()書とすること。

(5)—2 大型備品購入計画表

区 分	更 新 対 象					購 入			備考
	備品名	形 状 年式等	経過 年数	走行 距離 km	過去3ヶ年 平均修繕料 千円	備品名	形 式 年式等	取得予定 価 格 千円	
本 庁	課		年						
	小 計								
出 先 機 関	土木事 務所課								
	小 計								
合 計									

(注)1 大型備品とは、附帯事務費で購入する備品で取得予定価格が50万円以上のものをいう。

2 走行距離は、前年度末における走行延ベキ口数とする。

3 備考の欄には、前年度から継続して使用する同種の備品がある場合に、当該備品名及びその数量等を記載すること。

3 添付図書

交付申請額の算出方法の資料として、各事業ごとに次の図書を添付する。(国土交通

大臣に進達する際には添付を要しない)

事業名称	図 書 種 別	縮 尺	摘 要
共 通	位 置 図	1 / 25,000 以上	都市計画総括図に市街地再開発事業区域を表示
共 通	都市計画図	1 / 2,500 以上	市街地再開発事業の都市計画の内容を表示
事業計画 作 成	事 業 計 画 作成区域図	1 / 2,500 以上	白図を使用し、施行地区を赤線で表示し、地区内及びその周辺については建築用途別及び構造別の現況を表示する。用途区分及び色彩は昭和27年2月2日「都市計画策定基礎調査について」(都市局長通達建都第56号)によること。 構造別現況は耐火建築物を黒枠で囲むことにより表示すること。
	事業計画書		組合の設立認可等にかかる事業計画書の写しであること。 ただし、施行者が市街地再開発事業準備組織である場合は、当該施行地区となるべき区域の宅地について所有権又は借地権を有する者の2 / 3以上が当該市街地再開発事業準備組織に参加していることを証する図書を添付すること。
地盤調査	地盤調査団	1 / 3,000 以上	地盤調査地点を示すこと。
建築設計	基本設計図	1 / 500 以上	施設建築物各階平面図、二面以上の断面図及び立面図、施設建築敷地平面図
権利変換 計画作成	権利状況図 配置設計図	1 / 500 以上	従前資産の権利の状況を示す図面 従後資産の権利の状況を示す図面(権利が確定したものでなくても、従後資産の権利の状況を施設建築物の各階平面図に示すこと。)
建築物除 却等	除却計画図	1 / 500 以上	除却すべき建築物等の位置、規模、構造及び整地区域を表示する図面
仮設店舗 等 設 置	仮設店舗等 計 画 図	1 / 1,000 以上	仮設店舗等の設置位置及び配置を示す図面
共同施設 整 備	共 同 施 設 計 画 図	1 / 500 以上	補助対象にかかる共同施設についてその位置、区域、規模、配置、ルート、寸法等を表示する。(色分けで表示) 図面は各施設毎に簡潔明快なものとする

(注) 添付図書の作成に当たって、次の区分に従って色分けをすること。

- イ 当該年度は赤色
- ロ 翌年度以降は黄色
- ハ 過年度分は青色

別紙4 (市街地再開発事業)(市街地総合再生施設整備)

(公開空地等整備)

1 交付申請額の算定方法

(単位：千円)

項 目	事業費	補助対象 事業費 A	地方公共団 体の補助す る額 B	補 助 率	交付申請 額 C
公 開 空 地 等 整 備					
今 回 交 付 申 請 額				C / A = C / B =	
既 交 付 申 請 額					
変 更 増 減 額					

(注)1 事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要

(注) 食糧費がある場合は、別途食糧費使用明細書を添付すること。

3 添付図書

交付申請額の算出方法の資料として、各事業ごとに次の図書を添付する。(国土交通大臣に進達する際には添付を要しない)

図 書 種 別	縮 尺	摘 要
位 置 図	1 / 25,000以上	都市計画総括図に事業区域を表示。
公開空地等	1 / 500以上	補助対象にかかる施設についてその位置、区域、規模、配置、構造、寸法等を表示する。 図面は各施設毎に簡潔明快なものとする。

(注) 添付図書の作成に当たって、次の区分に従って色分けをすること。

イ 当該年度は赤色

ロ 翌年度以降は黄色

ハ 過年度分は青色

(住宅等の建設)

1 交付申請額の算定方法

(単位：千円)

項 目	事業費	補助対象 事業費 A	地方公共団 体の補助す る額 B	補 助 率	交付申請 額 C
住 宅 等 の 建 設					
今 回 交 付 申 請 額				C / A = C / B =	
既 交 付 申 請 額					

変 更 増 減 額				
-----------	--	--	--	--

(注)1 事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要

(注) 食糧費がある場合は、別途食糧費使途明細書を添付すること。

3 添付図書

交付申請額の算出方法の資料として、各事業ごとに次の図書を添付する。(国土交通大臣に進達する際には添付を要しない)

図 書 種 別	縮 尺	摘 要
位 置 図	1 / 25,000以上	都市計画総括図に事業区域を表示。
住宅等の建設	1 / 500以上	補助対象にかかる施設についてその位置、区域、規模、配置、構造、寸法等を表示する。 図面は各施設毎に簡潔明快なものとする。

(注) 添付図書の作成に当たって、次の区分に従って色分けをすること。

- イ 当該年度は赤色
- ロ 翌年度以降は黄色
- ハ 過年度分は青色

別紙5

(優良建築物等整備事業)

(市街地整備)

1 交付申請額の算定方法及び経費の配分

(単位：千円)

項 目		事業費	補助対象事業費 A	地方公共団体の補助する額 B	補 助 率	交付申請額 C
調査設計計画 土地整備 共同施設整備 耐震整備 附带事務費						
計					C / A = C / B =	
総計	今回交付申請額					
	既交付決定額					
	変更増減額					

(注)1 事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

(1) 調査設計計画

(単位：千円)

項 目	事業費	補助対象事業費
イ 基本構想作成費 ロ 事業計画作成費 ハ 地盤調査費 ニ 建築設計費		
合 計		

(注1) 変更申請する場合は、下段に今回申請額を、上段に既交付決定額を()書きで記載すること。

(注2) 施行者が直営で行う場合において、食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

イ 基本構想作成費内訳書

区分	細 分	数 量	単 位	請 負		直 営		摘 要
				単 価 (千円)	金 額	単 価 (千円)	金 額	

--	--	--	--	--	--	--	--	--

(備考)1 直営の場合には、摘要欄に、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目(平成12年3月24日付け建設省住街発第29号)第2—1—イの末尾に掲げる表に従った使途内訳を記載すること。

2 委託費は直営欄に計上すること。

3 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。

4 細分欄のうち、補助対象事業費から除外した項目がある場合は、補助対象事業費を請負及び直営欄の()内数で記載すること。

□ 事業計画作成費内訳書

区分	細 分	数 量	単 位	請 負		直 営		摘 要
				単 価 (千円)	金 額	単 価 (千円)	金 額	

(備考)1 直営の場合には、摘要欄に、住宅局所管事業関連共同施設整備等補助要領等細目(平成12年3月24日付け建設省住街発第29号)第2—1—イの末尾に掲げる表に従った使途内訳を記載すること。

2 委託費は直営欄に計上すること。

3 積算内訳が必要なものについては、摘要欄にその内容を記載すること。

4 細分欄のうち、補助対象事業費から除外した項目がある場合は、補助対象事業費を請負及び直営欄の()内数で記載すること。

八 地盤調査費

調 査 面 積	調 査 方 法	本数または個所数	単 価	事 業 費
m ²			千円	千円

合 計				
-----	--	--	--	--

二 建築設計費

建築敷地面積	建 築 面 積	建 築 延 面 積	建築費単価	建築費	設計料率	事業費
m ²	m ²	m ²	千円 / m ²	千円	%	千円
合 計						

(2) 土地整備

項 目	事 業 費	補助対象事業費
イ 建築物除却等費		
ロ 補 償 費 等		
合 計		

イ 建築物除却等費

構 造	棟 数	延 面 積	単 価	事 業 費
		m ²	千円 / m ²	千円
合 計				

ロ—1 補償費等

項 目	単 位	数 量	単 位	金 額	摘 要
-----	-----	-----	-----	-----	-----

建物補償費	件			千円	
建物補償費相当額	"				
工作物補償費	"				
立竹木補償費	"				
動産移転補償費	"				
仮住居補償費	"				
営業補償費	"				
地代家賃減収補償費	"				
移転雑費補償費	"				
地代補償費	"				
その他補償費	"				
合 計					

(注)1 電柱、上下水道の移転補償費等上記の他に補償すべき項目があれば記載すること。

2 ロー1、ロー2の項目のうち補助対象事業費から除外したものがある場合は、()内数で記載すること。

ロー2 補償費等内訳表

(金額単位：円)

図面対象番号	所在地	氏名	物 件 補 償 費 等										その他補償費							合 計	摘 要
			建 物						工 作 物			その他	動産	仮住居		営業		雑費その他			
			構造 階数 用途	経過 年数	延面 積 ㎡	単 価	評価 額	権利 価額	名 称	数量 単位	金 額	金 額	金 額	金 額	日 数	金 額	業 種	金 額	金 額		
				年																	
合計																					

(注1) 「物件補償費等」の「その他」欄には立竹木補償費、各種物件の移転補償費等を、又、「その他補償費」の「雑費その他」欄には「地代家賃減収補償費」「移転雑費補償費」「地代補償費」「その他補償費」等について記入すること。

(注2) 「摘要」欄には建物補償費相当額に相当するものについては、その金額及び合計額を記入すること。

(3) 共同施設整備

施 設 名		数 量	事業費	補助対象 事 業 費
(1)空 地 等	通路			
	駐車施設			
	児童遊園			
	緑地			
	広場			
	小 計			
(2)供給処理施設	給水施設			
	排水施設			
	電気施設			
	ガス供給施設			
	電話施設			
	ごみ処理施設			
	情報通信施設			
	熱供給施設			
	小 計			
(3)そ の 他 施 設	共用通行部分			
	防災性能強化工事			
	防災関連施設			
	防音・防振工事			
	社会福祉施設等との一体的整備			
	立体的遊歩道及び人工地盤施設			
	公共用通路			
	駐車場			
	機械室(電気室含む。)			

	集会所及び管理事務所			
	高齢者等生活支援施設			
	子育て支援施設			
	避難施設			
	消火設備及び警報装置			
	監視装置			
	電波障害防除施設			
	小 計			
合 計				

(備考) 添付図 位置、区域、形態、施設の種類、ルート等を明示する図面(色分けで表示)

イ 共同施設整備内訳書

施 設 名	種 別	細別	単位	数量	単 価	金 額	摘 要

(備考) 工事費細別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

(4) 耐震整備

項 目	金 額	積 算 根 拠	備 考
合 計			

耐震整備内訳書

種 別	組 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要

(備考) 工事費種別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

(5) 附帯事務費明細書

費 目	細 目		金 額	積 算 内 訳
	節	区 分		
人 件 費			千円	
旅 費				
庁 費				
合 計				

(注)1 費目の欄の人件費とは給料、職員手当及び共済費をいい、庁費とは人件費及び旅費以外のものをいう。

2 細目の欄については、「住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について」(平成7年11月20日付け建設省住総発第172号)に準じて記載すること。

3 各費目の金額の合計額に対する割合を金額の欄中に上段()書で記載すること。

4 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出についての積算の内訳を詳細に記載すること。

5 食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

6 取得予定価格50万円以上の備品の購入については、(5)—2を添付すること。

7 記載内容について変更する場合は、変更前を上段()書とすること。

(5)—2 大型備品購入計画表

区 分		更 新 対 象					購 入			備 考
		備品名	形 状 年式等	経過 年数	走行 距離	過 去 3 ヶ 年 平 均 修繕料	備品名	形 式 年式等	取 得 予 定 価 格	
本 庁	課			年	km	千円			千円	
	小 計									
出 先 機 関	土木事務所課									
	小 計									
合 計										

(注)1 大型備品とは、附帯事務費で購入する備品で取得予定価格が50万円以上のものを

いう。

2 走行距離は、前年度末における走行延ベキ口数とする。

3 備考の欄には、前年度から継続して使用する同種の備品がある場合に、当該備品名及びその数量等を記載すること。

3 添付図書

交付申請額の算出方法の資料として、各事業ごとに次の図書を添付する。(国土交通大臣に進達する際には添付を要しない)

事業名称	図 書 種 別	縮 尺	摘 要
共 通	位 置 図	1 / 25,000以上	都市計画総括図に優良建築物等整備事業区域を表示
共 通	都市計画図	1 / 2,500以上	
事業計画作成	事業計画作成区域図	1 / 2,500以上	白図を使用し、施行地区を赤線で表示し、地区内及びその周辺については建築用途別及び構造別の現況を表示する。用途区分及び色彩は昭和27年2月2日「都市計画策定基礎調査について」(都市局長通達建都第56号)によること。構造別現況は耐火建築物を黒枠で囲むことにより表示すること。
地 盤 調 査	地盤調査図	1 / 3,000以上	地盤調査地点を示すこと。
建 築 設 計	基本設計図	1 / 500以上	施設建築物各階平面図、二面以上の断面図及び立面図、施設建築敷地平面図
既存建築物 除 却 及 び 整 地	除却計画図 整地計画図	1 / 500以上	除却すべき建築物等の位置、規模、構造及び整地区域を表示する図面
共 同 施 設 整 備	共 同 施 設 計 画 図	1 / 500以上	補助対象にかかる共同施設についてその位置、区域、規模、配置、ルート、寸法等を表示する。(色分けで表示) 図面は各施設毎に簡潔明快なものとする こと。

(注) 添付図書の作成に当たって、次の区分に従って色分けをすること。

イ 当該年度は赤色

ロ 翌年度以降は黄色

ハ 過年度分は青色

別紙5—2

(優良建築物等整備事業)

(21世紀都市居住緊急促進事業： 事業)

1 交付申請額の算出方法及び経費の配分 (単位：千円)

項 目		事 業 費	補助対象事業費	補助率	交付申請額
21世紀都市居住 緊急促進事業 附帯事務費(%)					
計					
総	今回交付申請額				
	既交付決定額				
計	変更増減額				

(注)1 事業費は、2 交付申請額の算出方法の明細(1)21世紀都市居住緊急促進事業の事業費と同額になる。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付決定額を、上段に既交付申請額を()書きで記載すること。

3 21世紀都市居住緊急促進事業は、附帯事務費を含まない額を記載すること。

4 は、21世紀都市居住緊急促進事業補助金交付要綱第5各号に掲げる事業名(優良建築物等整備事業又は市街地再開発事業)を記載すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

(1) 21世紀都市居住緊急促進事業 (単位：千円)

項 目	事 業 費	補助対象事業費	備 考
21世紀都市居住 緊急促進事業			

イ 21世紀都市居住緊急促進事業 (単位：千円)

全体事業費 A	控 除 額 B	対象外事業費 C	事 業 費 D = A - B - C	補助対象事業費

(注)1 契約単位で記載すること。

2 全体事業費には、非住宅部分を含む総工事費を記載すること。

3 控除額は、他の項目及び国庫補助に係る補助対象事業費を記載すること。

4 (1)の事業費とイの事業費、(1)の補助対象事業費とイの補助対象事業費は各々同額になる。

5 21世紀都市居住緊急促進事業は、附帯事務費を含まない額を記載すること。

6 必要に応じ、優良建築物等整備事業、市街地再開発事業の交付申請書に記載された事業費等との関係が明確に説明できる資料を添付すること。

別紙6

(人にやさしいまちづくり事業)

(人にやさしいまちづくり整備計画作成)

1 交付申請額の算出方法

項 目	事 業 費	補助対象事業費 A	地方公共団体の補助する額 B	補 助 率	交付申請額 C
人にやさしいまちづくり整備計画作成	千円	千円	千円		千円
今 回 交 付 申 請 額				C / A = C / B =	
既交付決定額					
変更増 減額					

(注)1 項目欄のうち、補助対象事業費から除外したものがある場合は、補助対象金額を()内数で記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

3 食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

項 目	金 額		積 算 根 拠	備 考
	千円	%		
合 計				

(注)1 項目欄のうち、補助対象事業費から除外したものがある場合は、補助対象金額を()内数で記載すること。

2 変更申請する場合は、1の(注)の2に準ずる。

3 添付図書(国土交通大臣に進達する際には添付を要しない)

(イ) 位置図 都市計画総括図に調査地区の位置を表示

(ロ) 区域図 適当な縮尺の白図に調査地区の区域を表示

(ハ) 求積図 縮尺1/500程度の白図で求積した面積を表示(面積表も併記すること)

(注) 添付図書の作成に当たって、次の区分に従って色分けすること。

イ 当該年度は赤色

ロ 翌年度以降は黄色

ハ 過年度分は青色

(移動システム等整備)

1 交付申請額の算出方法

項 目	事 業 費	補助対象事業費 A	地方公共団体の補助する額 B	補 助 率	交付申請額 C
移動システム等整備	千円	千円	千円		千円
今回交付申請額				C/A = C/B =	
既交付決定額					
変更増減額					

(注)1 事業費欄は、実際に要する事業費を記載すること。

2 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

2 交付申請額の算出方法の明細

移動システム等整備

(単位：千円)

項 目	事 業 費	補 助 対 象 事 業 費
イ 設 計 費 ロ 施 設 整 備 費 ハ 事 務 費		
合 計		

(注1) 変更申請する場合は、下段に今回交付申請額を、上段に既交付決定額を()書で記載すること。

(注2) 食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

イ 設計費

(イ) 基本設計費

敷設延面積	建設費単価	建 設 費	設 計 料 率	事 業 費
m ²	千円 / m ²	千円	%	千円
合 計				

(ロ) 地盤調査費

調査面積	調査方法	本数又は個所数	単 価	事 業 費
m ²				千円
合 計				

(八) 実施設計費

敷設延面積	建設費単価	建設費	設計料率	事業費
m ²	千円 / m ²	千円	%	千円
合 計				

□ 施設整備費

施設名	数 量	事業費	補助対象事業費
		千円	千円
合 計			

八 施設整備内訳表

施設名	種 別	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	摘 要

(備考) 工事費細別については、内訳が判明するように適宜記載すること。

3 添付図書

交付申請額の算出方法の資料として、各事業ごとに次の図書を添付する。(国土交通大臣に進達する際には添付を要しない)

図 書 種 別	縮 尺	摘 要
位 置 図	1 / 25,000以上	都市計画総括図に人にやさしいまちづくり事業区域を表示。
人にやさしいまちづくり整備計画作成区域図	1 / 2,500以上	白図を使用し、地区を赤線で表示する。用途区分及び色彩は昭和27年2月2日「都市計画策定基礎調査について」(都市局長通達建都第56号)によること。

移動システム 等計画図	1 / 500以上	補助対象にかかる移動システム等についてその位置、区域、規模、配置、構造、寸法等を表示する。 図面は各施設毎に簡潔明快なものとする。
----------------	-----------	--

(注) 添付図書の作成に当たって、次の区分に従って色分けをすること。

- イ 当該年度は赤色
- ロ 翌年度以降は黄色
- ハ 過年度分は青色

別紙1～6に共通

(整備計画作成)

(1) 交付申請額の算出方法

区 分	事業費 (A)	補助対象事業費 の 限 度 額 (B) = (A) × 2.2%	補 助 対 象 事業費 (C) (B) (C)	補助率	補 助 申請額	備 考
今回交付 申 請 額	千円	千円	千円	$\frac{1}{3}$	千円	
既 交 付 決 定 額						
変 更 増 減 額						

(注) 補助事業に要する経費(C)は3千円の倍数とすること。

(2) 経費の配分及び経費の使用方法

費 目	細 目		金 額	積 算 内 訳
	節	区 分		
人 件 費 旅 費 庁 費			千円	
合 計				

(注)1 費目の欄の人件費とは給料、職員手当及び共済費をいい、庁費とは人件費及び旅費以外のものをいう。

2 金額欄の合計は、(1)のCの額と合致すること。

3 細目の欄については、「住宅局所管補助事業の附帯事務費等の使途基準について」(平成7年11月20日付け建設省住総発第172号)に準じて記載すること。

4 各費目の金額の合計額に対する割合を金額の欄中に上段〔 〕書きで記載すること。

5 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出についての積算の内訳を詳細に記載すること。

6 食糧費がある場合、別途食糧費使途明細書を添付すること。

7 取得予定価格50万円以上の備品の購入については、(2)—2を添付すること。

8 記載内容について変更する場合は、変更前を上段()書とすること。

別添 平成〇〇年度食糧費に関する使途明細書

事業名 事業主体名

目 的 ・ 内 容	出席者の範囲	金 額 等 (単価*延人数)
交渉・説明		
関係機関との会合		
合計	件	

(注)1 本表は様式中「食糧費執行額」の内訳を記載すること。

2 「出席者の範囲」は「担当課長と地権者」「担当課と関係機関」等の区分を記載すること。

3 「金額」は「茶菓子・コーヒー等」「弁当」及び「会食」に分類して、分類毎に(単価*延人数=金額)を記載すること。

(2)—2 大型備品購入計画表

区 分		更 新 対 象					購 入			備 考
		備品名	形 状 年式等	経過 年数	走行 距離	過 去 3 ヶ 年 平 均 修 繕 料	備品名	形 式 年式等	取 得 予 定 価 格	
本 庁	課			年	km	千円			千円	
	小 計									
出 先 機 関	土木事務所課									
	小 計									
合 計										

(注)1 大型備品とは、整備計画作成費で購入する備品で取得予定価格が50万円以上のものをいう。

2 走行距離は、前年度末における走行延ベキ口数とする。

3 備考の欄には、前年度から継続して使用する同種の備品がある場合に、当該備品名及びその数量等を記載すること。